

平成 30 事業年度

# 財 務 諸 表

第 16 期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
4. 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
5. 積立金の明細	1 4
6. 目的積立金の取崩しの明細	1 4
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 5
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 5
9. 役員及び職員の給与の明細	1 6
10. 開示すべきセグメント情報	1 6
11. 科学研究費補助金の明細	1 7
12. 上記以外の主な資産、負債の明細	1 7
13. 関連公益法人の状況	1 8

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		33,248,298,825	
売掛金	352,031,155		
貸倒引当金	<u>△ 123,939</u>	351,907,216	
たな卸資産		271,457,631	
前払費用		192,415,380	
未収金		<u>108,121,114</u>	
流動資産合計			34,172,200,166
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	211,368,385,926		
減価償却累計額	<u>△ 100,965,902,349</u>		
減損損失累計額	<u>△ 235,475,816</u>	110,167,007,761	
構築物	11,792,171,731		
減価償却累計額	<u>△ 7,767,281,953</u>	4,024,889,778	
機械装置	173,337,840,238		
減価償却累計額	<u>△ 154,175,476,794</u>		
減損損失累計額	<u>△ 19,441,335</u>	19,142,922,109	
車両運搬具	20,978,518		
減価償却累計額	<u>△ 15,037,003</u>	5,941,515	
工具器具備品	154,778,295,910		
減価償却累計額	<u>△ 135,722,229,370</u>	19,056,066,540	
土地		55,693,795,235	
図書		803,214,244	
建設仮勘定		32,640,076,078	
その他の有形固定資産		<u>28,410,000</u>	
有形固定資産合計			241,562,323,260
2 無形固定資産			
特許権等		426,054,168	
水道等施設利用権		5,036,740	
ソフトウェア		435,315,245	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		<u>509,734,883</u>	
無形固定資産合計			1,376,960,036
3 投資その他の資産			
敷金		10,141,307	
その他の資産		<u>197,878</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,339,185</u>	
固定資産合計			<u>242,949,622,481</u>
資産合計			<u>277,121,822,647</u>

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,073,698,551	
預り寄附金		697,567,590	
買掛金		7,260,999,200	
未払金		14,383,452,485	
未払費用		411,912,387	
未払法人税等		35,649,500	
前受金		2,086,240,965	
預り金		3,088,292,817	
リース債務		883,661,131	
流動負債合計			33,921,474,626
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	22,032,046,568		
資産見返補助金等	14,874,546,547		
資産見返寄附金	2,995,641,533		
建設仮勘定見返運営費交付金	150,885,709		
建設仮勘定見返施設費	2,352,047,989		
建設仮勘定見返補助金等	30,125,498,668	72,530,667,014	
長期預り寄附金		429,896,000	
長期リース債務		1,273,645,450	
固定負債合計			74,234,208,464
負債合計			108,155,683,090
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		157,884,580	
資本金合計			263,634,378,977
II 資本剰余金			
資本剰余金		92,147,652,943	
損益外減価償却累計額		△ 195,248,580,201	
損益外減損失累計額		△ 256,460,917	
資本剰余金合計			△ 103,357,388,175
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		5,875,906,784	
当期末処分利益		2,813,241,971	
(うち当期総利益)		2,813,241,971)	
利益剰余金合計			8,689,148,755
純資産合計			168,966,139,557
負債純資産合計			277,121,822,647

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>研究費</b>		
職員等給与	23,215,801,237	
法定福利費	3,998,271,953	
退職金	560,965,536	
研究資材費	8,158,985,952	
役務費	8,696,255,171	
水道光熱費	8,843,691,573	
保守費	10,404,999,001	
旅費	2,114,895,621	
運營業務委託費	1,843,595,161	
減価償却費	14,591,522,918	
その他	11,054,110,635	93,483,094,758
<hr/>		
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	121,099,337	
職員等給与	1,152,084,749	
法定福利費	210,907,880	
退職金	121,575,567	
租税公課	1,742,635,392	
減価償却費	30,169,049	
その他	645,177,918	4,023,649,892
<hr/>		
<b>財務費用</b>		
支払利息	24,481,950	24,481,950
<hr/>		
<b>雑損</b>		
		97,841,335
<hr/>		
<b>経常費用合計</b>		
		97,629,067,935
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	44,416,392,533	
政府受託研究収入	1,613,557,417	
政府関係法人等受託研究収入	10,994,391,151	
民間受託研究収入	2,779,445,550	
研究補助金収益	23,360,760,515	
研究助成金等収益	1,579,701,355	
特許権収入	178,404,377	
特定先端大型研究施設利用収入	431,631,769	
研究雑収入	207,848,962	
寄附金収益	140,699,266	
資産見返運営費交付金戻入	5,714,399,058	
資産見返補助金等戻入	4,506,359,175	
資産見返寄附金戻入	1,041,400,644	
施設費収益	767,120,129	
<hr/>		
<b>財務収益</b>		
受取利息	2,191	2,191
<hr/>		
<b>雑益</b>		
		176,167,980
<hr/>		
<b>経常収益合計</b>		
		97,908,282,072
<hr/>		
<b>経常利益</b>		
		279,214,137
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	157,774,071	157,774,071
<hr/>		
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入	75,195,799	
資産見返補助金等戻入	214	
資産見返寄附金戻入	72,636,853	147,832,866
<hr/>		
<b>税引前当期純利益</b>		
		269,272,932
<hr/>		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		
		35,649,500
<hr/>		
<b>当期純利益</b>		
		233,623,432
<hr/>		
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>		
		2,579,618,539
<hr/>		
<b>当期総利益</b>		
		2,813,241,971
<hr/>		

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 51,040,710,523
	人件費支出	△ 29,289,742,005
	その他の業務支出	△ 8,378,427,176
	運営費交付金収入	52,868,857,000
	政府受託研究収入	1,639,283,278
	政府関係法人等受託研究収入	10,587,842,569
	民間受託研究収入	2,888,608,737
	特許権収入	196,964,019
	特定先端大型研究施設利用収入	480,192,293
	研究雑収入	210,347,085
	国庫補助金収入	51,112,327,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 217,648,543
	研究補助金収入	100,700,000
	研究助成金等収入	1,643,489,686
	寄附金収入	107,917,627
	その他の業務収入	6,594,560,742
	小計	39,504,561,789
	利息の受取額	2,191
	利息の支払額	△ 24,886,697
	国庫納付金の支払額	△ 671,318,759
	法人税等の支払額	△ 31,249,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,777,109,024
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,521,251,782
	無形固定資産の取得による支出	△ 445,284,365
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,882,006
	投資その他の資産の返還による収入	1,353,000
	施設費による収入	5,138,270,038
	施設費の精算による返還金の支出	△ 55,594
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,828,850,709
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 863,398,224
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,413,249
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,811,473
IV	資金増加額	4,082,446,842
V	資金期首残高	29,165,851,983
VI	資金期末残高	33,248,298,825

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益 当期総利益	2,813,241,971	2,813,241,971
II 利益処分量 積立金	2,813,241,971	2,813,241,971

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	93,483,094,758	
一般管理費	4,023,649,892	
財務費用	24,481,950	
雑損	97,841,335	
臨時損失	157,774,071	
法人税、住民税及び事業税	35,649,500	97,822,491,506
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 1,613,557,417	
政府関係法人等受託研究収入	△ 10,994,391,151	
民間受託研究収入	△ 2,779,445,550	
研究助成金等収益	△ 59,377,637	
特許権収入	△ 178,404,377	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 431,631,769	
研究雑収入	△ 207,848,962	
寄附金収益	△ 140,699,266	
資産見返寄附金戻入	△ 1,041,400,644	
財務収益	△ 2,191	
雑益	△ 176,167,980	
臨時利益	△ 72,636,853	△ 17,695,563,797
業務費用合計		80,126,927,709
II 損益外減価償却相当額		7,008,520,146
III 損益外減損損失相当額		1,843,377
IV 損益外除売却差額相当額		8,139,207
V 引当外賞与見積額		8,935,650
VI 引当外退職給付増加見積額		718,960,651
VII 機会費用		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,266,623,265	
<small>政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用</small>	0	
機会費用合計		1,266,623,265
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 35,649,500
IX 行政サービス実施コスト		89,104,300,505



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金又は厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金又は厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成30年度減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました「任期制職員給与」及び「任期制職員法定福利費」については、雇用形態が多様化しているなかで、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より「職員等給与」及び「法定福利費」として集約して表示しております。

## II. 貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失 累計額
①	研究用	建物	埼玉県和光市	0円	0円	1,843,377円
			合計	0円	0円	1,843,377円

## 2) 減損の認識に至った経緯

①について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

## 3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

## (2) 減損の兆候

### 1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務用	建物	埼玉県和光市	11,420円
②	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2円
③	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,659,941円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	88,907円
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	271,677円
⑦	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	890,313円
⑧	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1円
⑨	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1円

## 2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①、⑧～⑨について、当事業年度において処分することを決定しましたが、使用しなくなる日が翌事業年度であるため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。なお上記資産①については、同資産がある立地に平成30年度から開始された理化学研究所本部・事務棟整備等事業の一環で本部・事務棟を建設する予定であることから、令和元年7月を目途に解体・撤去予定であります。上記資産⑧～⑨については、令和3年の共用開始を目指した後継の次世代超高速電子計算機システムの入れ替え設置に伴い、令和元年8月16日に共用終了、同年8月中にシャットダウンを行い、令和元年度内に解体・撤去予定であります。これらの資産に係る、将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額は、いずれも0円と見込んでおります。

上記資産②については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

上記資産③～⑦について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しており

ますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

## 2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 3. 運営費交付金等から充当されるべき賞与の見積額

418,529,071 円

## 4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,516,516,649 円

## Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,489,980 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,815,731,951 円であります。

## Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	33,248,298,825 円
資金期末残高	33,248,298,825 円

### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,237,945,760 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	298,036,450 円
合 計	1,535,982,210 円

## Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 517,057 円であります。

## Ⅵ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,248,298,825	33,248,298,825	—
(2) 買掛金	(7,260,999,200)	(7,260,999,200)	—
(3) 未払金	(14,383,452,485)	(14,383,452,485)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅶ. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付については以下のとおりであります。

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	(1)取得価額	108,575,691 円
		(2)減価償却等	106,290,687 円
		(3)帳簿価額	2,285,004 円
③	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について、中長期計画にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	国庫納付等の額	国庫納付額	2,413,249 円
	納付等年月日	納付年月日	平成 31 年 3 月 22 日
⑥	減資額	2,413,249 円	

地方公共団体出資及び民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 133,085 円については、払戻しが行われていないため、⑤～⑥の記載をしておりません。

## Ⅷ. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

ポスト「京」設置環境整備費	1,591,200,000 円
ポスト「京」製造・構築費	20,619,527,860 円
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	14,368,305,658 円

**Ⅸ. 重要な後発事象**

該当無し

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	23,255,677,963	839,452,931	43,096,106	24,052,034,788	9,975,137,506	1,377,794,766	4,735,234	0	1,843,377	14,072,162,048	
	構築物	1,386,118,805	16,646,310	7,532,970	1,395,232,145	862,351,849	70,342,313	0	0	0	532,880,296	
	機械装置	79,004,898,327	5,541,109,920	2,391,149,682	82,154,858,565	66,828,032,169	5,894,220,734	0	0	0	15,326,826,396	
	車両運搬具	14,275,884	0	0	14,275,884	8,334,374	2,037,087	0	0	0	5,941,510	
	工具器具備	139,214,749,370	7,606,820,328	2,343,302,295	144,478,267,403	125,801,012,670	7,020,412,462	0	0	0	18,677,254,733	
	計	242,875,720,349	14,004,029,489	4,785,081,053	252,094,668,785	203,474,868,568	14,364,807,362	4,735,234	0	1,843,377	48,615,064,983	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	185,971,012,393	1,379,877,780	34,539,035	187,316,351,138	90,990,764,843	4,556,774,244	230,740,582	0	0	96,094,845,713	
	構築物	10,313,375,566	83,564,020	0	10,396,939,586	6,904,930,104	306,671,817	0	0	0	3,492,009,482	
	機械装置	90,810,003,689	1,353,779,326	980,801,342	91,182,981,673	87,347,444,625	1,911,183,789	19,441,335	0	0	3,816,095,713	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	0	5	
	工具器具備	10,548,012,865	75,330,860	323,315,218	10,300,028,507	9,921,216,700	222,505,976	0	0	0	378,811,807	
	計	297,649,107,147	2,892,551,986	1,338,655,595	299,203,003,538	195,171,058,901	6,997,135,826	250,181,917	0	0	103,781,762,720	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	0	55,693,795,235	
	図書	802,453,779	764,056	3,591	803,214,244	-	-	0	0	0	803,214,244	
	建設仮勘定	9,953,637,548	24,238,056,105	1,551,617,575	32,640,076,078	-	-	0	0	0	32,640,076,078	
	その他の有形固定資産	27,150,000	1,260,000	0	28,410,000	-	-	0	0	0	28,410,000	
	計	66,477,036,562	24,240,080,161	1,551,621,166	89,165,495,557	-	-	0	0	0	89,165,495,557	
有形固定資産合計	建物	209,226,690,356	2,219,330,711	77,635,141	211,368,385,926	100,965,902,349	5,934,569,010	235,475,816	0	1,843,377	110,167,007,761	
	構築物	11,699,494,371	100,210,330	7,532,970	11,792,171,731	7,767,281,953	377,014,130	0	0	0	4,024,889,778	
	機械装置	169,814,902,016	6,894,889,246	3,371,951,024	173,337,840,238	154,175,476,794	7,805,404,523	19,441,335	0	0	19,142,922,109	
	車両運搬具	20,978,518	0	0	20,978,518	15,037,003	2,037,087	0	0	0	5,941,515	
	工具器具備	149,762,762,235	7,682,151,188	2,666,617,513	154,778,295,910	135,722,229,370	7,242,918,438	0	0	0	19,056,066,540	
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	0	55,693,795,235	
	図書	802,453,779	764,056	3,591	803,214,244	-	-	0	0	0	803,214,244	
	建設仮勘定	9,953,637,548	24,238,056,105	1,551,617,575	32,640,076,078	-	-	0	0	0	32,640,076,078	
	その他の有形固定資産	27,150,000	1,260,000	0	28,410,000	-	-	0	0	0	28,410,000	
	計	607,001,864,058	41,136,661,636	7,675,357,814	640,463,167,880	398,645,927,469	21,361,943,188	254,917,151	0	1,843,377	241,562,323,260	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	873,305,133	126,132,670	148,628,839	850,808,964	427,012,122	98,214,059	0	0	0	423,796,842	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	8,498,401	866,327	0	0	0	4,498,223	
	ソフトウェア	784,733,504	43,276,935	21,706,056	806,304,383	387,342,138	157,804,219	0	0	0	418,962,245	
	計	1,671,035,261	169,409,605	170,334,895	1,670,109,971	822,852,661	256,884,605	0	0	0	847,257,310	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	60,389,650	0	7,681,863	52,707,787	50,450,461	1,043,991	0	0	0	2,257,326	
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	763,839	87,257	0	0	0	538,517	
	ソフトウェア	52,047,639	0	9,387,639	42,660,000	26,307,000	10,253,072	0	0	0	16,353,000	
	計	113,739,645	0	17,069,502	96,670,143	77,521,300	11,384,320	0	0	0	19,148,843	
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	563,608,205	147,051,002	200,924,324	509,734,883	-	-	0	0	0	509,734,883	
	計	570,706,205	147,051,002	200,924,324	516,832,883	-	-	6,279,000	0	0	510,553,883	
無形固定資産合計	特許権等	933,694,783	126,132,670	156,310,702	903,516,751	477,462,583	99,258,050	0	0	0	426,054,168	
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	9,262,240	953,584	0	0	0	5,036,740	
	ソフトウェア	836,781,143	43,276,935	31,093,695	848,964,383	413,649,138	168,057,291	0	0	0	435,315,245	
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	563,608,205	147,051,002	200,924,324	509,734,883	-	-	0	0	0	509,734,883	
	計	2,355,481,111	316,460,607	388,328,721	2,283,612,997	900,373,961	268,268,925	6,279,000	0	0	1,376,960,036	
投資その他の資産	敷金	9,630,285	1,891,773	1,380,751	10,141,307	-	-	-	-	-	10,141,307	
	その他の資産	197,878	0	0	197,878	-	-	-	-	-	197,878	
	計	9,828,163	1,891,773	1,380,751	10,339,185	-	-	-	-	-	10,339,185	

(注) 1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、QWR型超伝導加速空洞システム(290,023,194円)であります。  
 2.機械装置勘定(償却費損益内)の当期減少額のうち主なものは、結晶構造解析用大型X線CCD検出器(124,834,500円)であります。  
 3.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、大規模モデル並列機械学習用GPU計算機 DGX2-2510A+P2CM100 一式(496,800,000円)であります。  
 4.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期減少額のうち主なものは、ストレージシステム ハイオスパー-コンピューティング Altix UV 100用(25,984,350円)であります。  
 5.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの製造・構築(20,860,297,000円)であります。



## 2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	259,905,467	64,551,737	0	52,999,573	0	271,457,631	
計	259,905,467	64,551,737	0	52,999,573	0	271,457,631	

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	445,301,466	△ 93,270,311	352,031,155	231,864	△ 107,925	123,939	
一般債権	445,301,466	△ 93,270,311	352,031,155	231,864	△ 107,925	123,939	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	445,301,466	△ 93,270,311	352,031,155	231,864	△ 107,925	123,939	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	250,752,107,805	0	2,413,249	250,749,694,556 不要財産に係る国庫納付に伴う資本金の減少
	地方公共団体出資金	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841
	民間出資金	157,884,580	0	0	157,884,580
	計	263,636,792,226	0	2,413,249	263,634,378,977
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	106,416,423,262	2,877,952,121	101,309,539	109,193,065,844 固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	運営費交付金	195,861,305	49,271	3,591	195,906,985 図書の取得並びに除却
	現物寄附他	1,897,558,029	1,260,000	0	1,898,818,029 絵画の取得
	前中長期目標期間繰越積立金	46,634,186	1,237,464	0	47,871,650 前中長期目標期間繰越積立金による固定資産の取得
	目的積立金	171,179,090	0	2,596,696	168,582,394 目的積立金による固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	△ 18,104,773,097	0	1,251,818,862	△ 19,356,591,959 独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	計	90,622,882,775	2,880,498,856	1,355,728,688	92,147,652,943
	損益外減価償却累計額	189,587,649,536	7,008,520,146	1,347,589,481	195,248,580,201 独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	256,460,917	0	0	256,460,917
差引計	△ 99,221,227,678	△ 4,128,021,290	8,139,207	△ 103,357,388,175	

## 5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	1,285,369,813	8,456,762,787	3,866,225,816	5,875,906,784	当期増加額 前中長期目標期間からの繰越の承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
目的積立金	125,010,867	0	125,010,867	0	当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
通則法第44条第1項積立金	6,940,060,156	2,188,021,390	9,128,081,546	0	当期増加額 前年度の利益処分額 当期減少額 前中長期目標期間繰越積立金への振替額及び国庫納付

(注)1.前中長期目標期間最終年度の積立金残高は6,940,060,156円であり、これに前中長期目標期間繰越積立金1,285,369,813円、目的積立金125,010,867円及び前中長期目標期間最終年度の未処分利益777,640,710円を加えると積立金9,128,081,546円となります。

2.この積立金9,128,081,546円のうち、今中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は8,456,762,787円であり、差し引き671,318,759円については国庫に納付しております。

## 6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中長期目標期間繰越積立金	2,579,618,539 前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	計	2,579,618,539
その他	前中長期目標期間繰越積立金	1,237,464 固定資産の取得による
	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	125,010,867 中長期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替
	前中長期目標期間繰越積立金	1,285,369,813 中長期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替
	計	1,411,618,144

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	
-	52,868,857,000	44,416,392,533	3,348,075,641	49,271	30,641,004	47,795,158,449	5,073,698,551

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	8,139,054,029	8,139,054,029	人件費: 5,426,888,587、保守費: 222,045,484、その他: 2,490,119,958
研究戦略事業	26,805,127,712	26,805,127,712	人件費: 13,557,380,639、保守費: 1,568,555,469、その他: 11,679,191,604
研究基盤事業	5,568,521,504	5,568,521,504	人件費: 2,590,491,947、保守費: 432,739,611、その他: 2,545,289,946
期間進行基準による振替額	3,903,689,288	3,903,689,288	人件費: 1,480,072,078、租税公課: 1,742,635,392、その他: 680,981,818
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	44,416,392,533	44,416,392,533	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究所運営システムの構築	504,530,945	工業所有権仮勘定: 148,416,503他	5,691	図書: 5,691	7,792,883	研究交流棟他空冷マルチエアコン更新工事 設計・積算業務: 4,590,192 他
研究戦略事業	2,449,923,146	小動物用全自動マルチセクション多光子画像収録システム: 135,270,000 他	24,196	図書: 24,196	22,848,121	研究交流棟他空冷マルチエアコン更新工事 設計・積算業務: 12,719,808 他
研究基盤事業	374,178,838	超高磁場NMR駆動用高精度電源: 49,253,400他	19,384	図書: 19,384	0	
法人共通	19,442,712	安全管理Web申請システムRI管理機能追加: 3,529,521	0		0	
合計	3,348,075,641		49,271		30,641,004	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,073,698,551 ○研究所運営システムの構築において、進捗状況等を踏まえて長期的に取り組む事項に予算を投入することとしたこと等により、翌期に1,455,235,433収益化予定。 ○研究戦略事業において、研究施設の改修や研究機器の仕様検討、研究者の採用等に時間を要したことから、翌期に2,782,304,923収益化予定。 ○研究基盤事業において、装置開発の仕様検討に時間を要したこと等により、翌期に実施することとされたことから、翌期に836,158,195収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	5,073,698,551

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	3,406,358,688	1,308,058,789	1,701,702,262	396,597,637	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	1,685,499,529	939,024,000	377,924,037	368,551,492	0	
計	5,091,858,217	2,247,082,789	2,079,626,299	765,149,129	0	

## (2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要				
		建設 返 金	仮 補 助 金	勘 定 金	資 産 補 助	見 込 金	返 等		資 本 剰 余 金	長 補 助 預 金	リ 等	収 益 計 上
設 備 整 備 費 補 助 金	374,020,876					351,370,298	0				22,650,578	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	32,674,610,999		21,938,185,600			596,146,273	0			0	10,140,279,126	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	14,169,213,853		18,063,000			3,550,296,538	0			0	10,600,854,315	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,566,956,044					1,066,677,484	0			0	2,500,278,560	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	42,825,064					1,840,263	0			0	40,984,801	
科学技術人材育成費補助金	27,935,064					0	0			0	27,935,064	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	25,000,000					993,600	0			0	24,006,400	
統合的ヘルスケアデータベース構築人材育成事業費補助金	3,771,671					0	0			0	3,771,671	
計	50,884,333,571		21,956,248,600			5,567,324,456	0			0	23,360,760,515	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	121,099	8	7,999	2
職 員	(1,774,725)	(676)	(0)	(0)
	22,593,160	3,307	674,541	152
	(1,774,725)	(676)	(0)	(0)
合 計	22,714,259	3,315	682,541	154

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の( )は、非常勤の役員員に対するものを、外数記載しております。

(4) 各欄積算と合計欄の数字は、切り捨てしていることから一致しないことがあります。

## 10. 開示すべきセグメント情報

	研 究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法 人 共 通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	12,404,132,540	46,711,999,782	34,366,962,436	93,483,094,758	-	93,483,094,758
人件費	6,170,934,511	17,315,461,222	4,288,642,993	27,775,038,726	-	27,775,038,726
保守費	240,815,166	1,957,724,788	8,206,459,047	10,404,999,001	-	10,404,999,001
減価償却費	1,378,042,939	7,666,590,649	5,546,889,330	14,591,522,918	-	14,591,522,918
その他研究費	4,614,339,924	19,772,223,123	16,324,971,066	40,711,534,113	-	40,711,534,113
一般管理費	0	0	0	0	4,023,649,892	4,023,649,892
その他	96,370,506	13,144,460	12,808,319	122,323,285	0	122,323,285
計	12,500,503,046	46,725,144,242	34,379,770,755	93,605,418,043	4,023,649,892	97,629,067,935
事業収益						
運営費交付金収益	8,139,054,029	26,805,127,712	5,568,521,504	40,512,703,245	3,903,689,288	44,416,392,533
政府受託研究収入	214,809,241	1,134,079,404	264,668,772	1,613,557,417	0	1,613,557,417
研究補助金収益	42,303,154	2,568,779,407	20,749,677,954	23,360,760,515	0	23,360,760,515
その他収益	3,856,205,641	16,675,089,195	7,830,512,267	28,361,807,103	155,764,504	28,517,571,607
計	12,252,372,065	47,183,075,718	34,413,380,497	93,848,828,280	4,059,453,792	97,908,282,072
事業損益	△ 248,130,981	457,931,476	33,609,742	243,410,237	35,803,900	279,214,137
II 臨時損益等						
臨時損失	78,194,664	73,851,746	5,650,595	157,697,005	77,066	157,774,071
臨時利益	76,138,299	66,386,587	5,230,914	147,755,800	77,066	147,832,866
税引前当期純損益	△ 250,187,346	450,466,317	33,190,061	233,469,032	35,803,900	269,272,932
法人税等	0	0	0	0	35,649,500	35,649,500
積立金取崩額	493,053,865	1,620,471,177	466,093,497	2,579,618,539	0	2,579,618,539
当期総損益	242,866,519	2,070,937,494	499,283,558	2,813,087,571	154,400	2,813,241,971
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	12,578,697,710	46,798,995,988	34,385,421,350	93,763,115,048	4,059,376,458	97,822,491,506
業務費用合計	△ 3,085,989,133	△ 12,091,340,520	△ 2,511,789,809	△ 17,689,119,462	△ 6,444,335	△ 17,695,563,797
損益外減損損失相当額	536,134,739	2,460,393,777	4,011,991,630	7,008,520,146	0	7,008,520,146
損益外減損損失相当額	0	1,843,377	0	1,843,377	0	1,843,377
損益外除売却差額相当額	88,412	8,050,217	578	8,139,207	0	8,139,207
引当外賞与見積額	2,666,021	2,924,776	1,356,699	6,947,496	1,988,154	8,935,650
引当外退職給付増加見積額	214,507,521	235,326,973	109,159,802	558,994,296	159,966,355	718,960,651
機会費用	18,544,323	626,370,808	50,333,019	695,248,150	571,375,115	1,266,623,265
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	△ 35,649,500	△ 35,649,500
行政サービス実施コスト	10,264,649,593	38,042,565,396	36,046,473,269	84,353,688,258	4,750,612,247	89,104,300,505
IV 総資産						
流動資産	120,216,732	303,546,376	327,803,024	751,566,132	33,420,634,034	34,172,200,166
建物	13,331,808,839	47,307,090,759	49,434,037,181	110,072,936,779	94,070,982	110,167,007,761
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,627,387,786	23,971,179,766	48,375,081,090	76,973,648,642	115,170,843	77,088,819,485
計	18,079,413,357	71,581,816,901	98,136,921,295	187,798,151,553	89,323,671,094	277,121,822,647

## (1) 各区分の事業内容

【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用

【研究戦略事業】 国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進

【研究基盤事業】 世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用研究の推進

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額2,579,618,539円が計上されております。

(5) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの新たな区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分により作成することは、実務上困難なため当該情報については開示を行っておりません。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,473,938,010) 1,049,686,277	1,235	
特別推進研究	(149,500,000) 44,850,000	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,098,587,587) 320,152,913	178	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(36,223,000) 10,866,900	11	
基盤研究(S)	(531,484,390) 170,345,132	37	
基盤研究(A)	(410,245,941) 127,525,716	93	
基盤研究(B)	(410,207,275) 134,331,947	183	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(20,572,328) 6,141,744	12	
基盤研究(C)	(219,852,933) 65,695,696	271	
基盤研究(C)(特設分野研究)	(5,513,166) 1,653,949	7	
挑戦的萌芽研究	(4,631,831) 1,389,550	26	
若手研究(A)	(115,505,684) 31,920,000	36	
若手研究(B)	(120,891,399) 33,740,843	133	
若手研究	(141,729,786) 43,350,856	99	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(29,119,923) 8,070,000	7	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(3,650,000) 900,000	6	
研究活動スタート支援	(19,220,000) 6,240,000	20	
特別研究員奨励費	(56,152,767) 9,226,031	61	
研究成果公開促進費	(1,400,000) 0	1	
奨励研究	900,000 0	2	
挑戦的研究(開拓)	39,750,000 15,555,000	8	
挑戦的研究(萌芽)	(58,800,000) 17,730,000	38	
厚生労働科学研究費補助金	(5,700,000) 1,290,000	4	
合 計	(3,479,638,010) 1,050,976,277	1,239	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

12. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	316,123
普通預金	33,247,982,702
計	33,248,298,825

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	709,817,666	2018年度 スーパーコンピュータ「京」の保守 他
関西電力株式会社	297,318,693	平成31年3月分電気料金 他
株式会社カワサキマシンシステムズ	224,731,800	平成30年度 CGS年間保守点検・2号機オーバーホール
株式会社F-Power	217,682,664	和光地区電気料金 他
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	177,333,840	平成30年度仁科RIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務 他
その他	5,634,114,537	
計	7,260,999,200	

(3)未払金

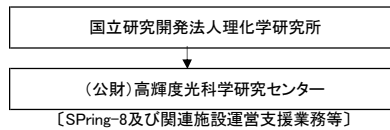
相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	2,014,669,800	次世代超高速電子計算機システムの詳細設計(4) 他
三菱重工機械システム株式会社	1,135,233,360	超伝導重イオン線形加速器クライオモジュールの製作 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	887,328,000	大面積X線用CMOSイメージセンサの全体構造・特性に関する定量的評価・解析業務 他
三機工業株式会社	624,483,000	平成30年度 冷凍機増強工事 他
高砂熱学工業株式会社	615,151,800	バイオリソース棟熱源機器更新他工事 他
その他	9,106,586,525	
計	14,383,452,485	

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成31年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。  1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 常務理事 山川 晃、田中良太郎、安部元泰  他非常勤 5名  監事 *中瀬古広三郎、*服部博美

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,135,153,200	2,288,997,064	6,846,156,136	4,098,644,645	4,089,636,892	9,007,753

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合		
				科目	金額					
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	49,959,500	4,012,344,583	2,138,042,896	53.29%		
				未収金	1,075,686					
				買掛金	56,658				(2,138,042,896)	(100.00%)
				未払金 未払費用	35,109,509					

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高爾度光科学研究センター

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用		費用の内訳			収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 前期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の 収益	B	事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等		その他の 収益	F						G
A																
4,134,697,689	1,406,735,051	2,728,162,638	4,123,759,185	3,927,717,657	195,844,937	196,391	1,524,705,201	1,412,890,000	111,815,201	1,600,172,923	△ 75,467,722	6,354,139,130	6,278,671,408	6,846,156,136		
			C=A-B				E=C+D									
			11,138,504				567,484,728									

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。